

資料編

資料3 苦情処理委員会の一覧

(都道府県及び政令指定都市) (令和2年4月1日現在)

資料3. 苦情処理委員会の一覧（都道府県、政令指定都市）

No.	自治体名	審議会、苦情処理委員会等の名称	設置年月日	根拠条例等	開催回数 (回)		付託件数 (件)		審議内容	
					総 会	部 会	総 会	部 会	報告・審議案件	あつせん・調停案件
1	北海道	北海道消費生活審議会	S49. 7. 1	北海道消費生活条例第37条	2	3	0	1	・消費生活関連施策推進状況に関する年次報告 ・第3次北海道消費生活基本計画の策定について	
2	北海道	北海道消費者苦情処理委員会	S50. 10. 27	北海道消費生活条例第43条	2	0	0	0	・消費生活相談の状況について ・付託案件に関する検討状況について ・食品表示法、景品表示法、特定商取引法及び北海道消費生活条例に基づく行政措置の状況について	
3	札幌市	札幌市消費生活審議会	H6. 9. 21	札幌市消費生活条例第47条	2	0	0	0	第3次札幌市消費者基本計画の進捗状況等について	
4	札幌市	札幌市消費生活審議会苦情処理部会	H6. 9. 21	札幌市消費生活条例第48条	0	0	0	0	開催なし	
5	青森県	青森県消費生活審議会	H7. 10. 25	青森県付属機関に関する条例	1	0	0	0	・平成30年度青森県内の消費生活相談受付状況について ・県の消費生活関連施策の主な取組状況について ・県の消費者教育推進に向けた主な取組状況について	
6	青森県	青森県消費者教育推進地域協議会	H27. 2. 1	青森県消費者教育推進地域協議会設置要綱	1	0	0	0	・平成30年度青森県内の消費生活相談受付状況について ・県の消費生活関連施策の主な取組状況について ・県の消費者教育推進に向けた主な取組状況について	
7	岩手県	岩手県消費生活審議会	S50. 7. 30	岩手県消費生活条例第33条	1	0	0	0	・岩手県消費者施策推進計画(2020～2024)の方向性(案)について等	
8	岩手県	岩手県消費生活審議会紛争解決部会	S50. 7. 30	岩手県消費生活条例第38条	0	0	0	0		
9	岩手県	岩手県食の安全安心委員会	H22. 7. 9	岩手県食の安全安心推進条例	2	0	2	0	・H28年度施策評価	
10	宮城県	宮城県消費者被害救済委員会	H7. 7. 12	宮城県消費生活条例第37条	1	0	0	0	・消費者被害救済委員会の概要・本県における消費生活相談の状況	
11	宮城県	宮城県消費生活審議会	S51. 4. 26	宮城県消費生活条例第30条	2	0	0	0	・宮城県消費者施策推進基本計画(第3期)の概要と実施状況について ・宮城県消費者教育推進計画の概要と実施状況について ・宮城県消費者施策推進基本計画(第4期)及び宮城県消費者教育推進計画(第2期)の策定について ・宮城県消費者施策推進基本計画(第4期)の骨子案について ・宮城県消費者教育推進計画(第2期)の骨子案について	
12	仙台市	仙台市消費生活審議会	H16. 8. 1	仙台市消費生活条例第34条	2	0	0	0	・平成30年度消費生活相談受付状況について ・平成30年度仙台市消費生活基本計画の実施状況について ・次期消費生活基本計画について ・消費者行政の概要について ・消費生活基本調査の結果報告について ・次期消費生活基本計画・消費者教育推進計画策定に向けて ・学校における消費者教育について(消費者教育推進地域協議会)	
13	秋田県	秋田県消費生活審議会	S51. 11. 1	秋田県民の消費生活の安定及び向上に関する条例第28条	1	0	0	0	消費者行政の取組状況、消費生活相談の状況等について	
14	山形県	山形県消費生活審議会	S51. 7. 12	山形県消費生活条例第38条	1	0	0	0	・消費者行政の推進状況について ・山形県消費者基本計画の実施状況について	
15	山形県	山形県消費生活審議会被害救済部会	S51. 7. 12	山形県消費生活条例第43条	0	0	0	0	開催なし	
16	福島県	福島県消費生活審議会	S52. 8. 1	福島県民の消費生活の安定及び向上に関する条例30条	1	0	0	0	県の消費者行政全般	
17	福島県	福島県消費生活審議会苦情処理部会	H16. 7. 6	福島県民の消費生活の安定及び向上に関する条例23条	0	0	0	0	なし	
18	茨城県	茨城県消費生活審議会	S51. 1. 20	茨城県行政組織条例第22条	4	0	1	0	消費者基本計画に基づく消費者関連施策の実績報告、消費生活相談状況報告、事業者指導報告	給湯、ユニット浴室、システムキッチンのリフォームについての契約解除と前払い金の返金、撤去費用の負担に関する調停
19	栃木県	栃木県消費生活安定対策審議会	S51. 4. 1	栃木県附属機関に関する条例	1	0	0	0	・平成30(2018)年度消費生活相談概要について ・栃木県消費者基本計画の実績について ・栃木県消費者基本計画の改定について	
20	栃木県	栃木県消費者苦情処理審査会	S51. 4. 1	栃木県附属機関に関する条例	0	0	0	0	なし	
21	群馬県	群馬県消費生活問題審議会	H7. 4. 1	群馬県消費生活条例32条	1	0	1	0	・消費者行政について ・消費者基本計画の進捗管理について ・第2次群馬県消費者基本計画の進捗管理について ・群馬県における消費者教育について	
22	群馬県	群馬県消費者苦情処理委員会	H7. 4. 1	群馬県消費生活条例34条	0	0	0	0		
23	埼玉県	埼玉県消費生活審議会	S62. 4. 1	執行機関の附属機関に関する条例第2条	2	1	0	0	・消費生活相談状況について ・次期消費生活基本計画策定に向けて	
24	埼玉県	埼玉県消費生活審議会消費者苦情処理部会	S62. 4. 1	埼玉県消費生活審議会規則第9条	0	0	0	0	審議会の部会として設置され、消費者からの苦情に係るあつせん及び調停を行う。	
25	さいたま市	さいたま市消費生活審議会	H18. 7. 1	さいたま市消費生活条例第34条	2	0	0	0	消費生活基本計画実施状況報告及び消費者教育推進計画実施状況報告について、消費者教育実施状況調査結果及び消費者問題調査結果について、他	
26	千葉県	千葉県消費者行政審議会	S50. 12. 13	千葉県行政組織条例第28条	1	0	0	0	消費生活基本計画に基づく各種施策の進捗状況について	
27	千葉市	千葉市消費生活審議会	H18. 7. 1	千葉市消費生活条例第36条	1	0	6	0	1. 「第3次千葉市消費生活基本計画」の実施期間の見直しについて 2. 「第3次千葉市消費生活基本計画」に基づく実施事業について 3. 令和元年度「消費生活相談概要(4～11月)」について 4. 令和元年度消費生活センター「主要事業」について 5. 令和2年度実施事業について 6. 民法改正に伴う千葉市消費生活条例施行規則の一部改正について	
28	東京都	東京都消費生活対策審議会	S36. 12	東京都消費生活条例第45条	2	4	0	0	・「成年年齢下げを踏まえ若年者の消費者被害を防止するために都が進めるべき消費者教育について」令和元年9月30日答申 今後、都が進めるべき消費者教育について、①学校教育における消費者教育の推進②注意喚起・情報発信③区市町村支援の3つの観点から、現状と課題を整理し、今後の取組の方向性について取りまとめ ・東京都消費生活基本計画の進捗状況等について	

No.	自治体名	審議会、苦情処理委員会等の名称	設置年月日	根拠条例等	開催回数 (回)		付託件数 (件)		審議内容	
					総 会	部 会	総 会	部 会	報告・審議案件	あっせん・調停案件
29	東京都	東京都消費者被害救済委員会	S50. 10. 22	東京都消費生活条例	28	0	5	0	○総会 紛争処理案件の報告等	【継続審議案件】 ○USBメモリを媒体とする投資関連学習教材の販売に係る紛争 ○アパレル関連商品転売の副業に係る紛争 【新規付託案件】 ○施設内360度写真のウェブサイト掲載に関する代理店契約に係る紛争 ○高齢者と複数店舗間のアクセサリー等の過量販売契約に係る紛争 ○エキストラ応募後に結んだレッスン契約に係る紛争
30	神奈川県	神奈川県消費生活審議会	S55. 7. 1	附属機関の設置に関する条例第2条、神奈川県消費生活条例第27条	4	0	0	0	かながわ消費者施策推進指針(改定版)に係る事業検証等	
31	神奈川県	神奈川県消費者被害救済委員会	S55. 7. 1	附属機関の設置に関する条例第2条、神奈川県消費生活条例第23条	0	0	0	0	-	-
32	横浜市	横浜市消費生活審議会	H8. 10. 1	横浜市消費生活条例第7条第1項	7	0	0	0	・消費生活協働促進事業審査評価部会において協働事業の審査・評価を実施 ・消費者教育推進地域協議部会において、平成31年度横浜市消費者教育推進計画及び平成32年度横浜市消費者教育推進計画の策定に向けた意見交換を実施 ・消費者被害救済部会において、相談、あっせん状況の報告を実施 ・施策検討部会において、第12次審議会のテーマ「若年者への消費者教育の在り方」の審議を実施	
33	川崎市	川崎市消費者行政推進委員会	S50. 3. 20	川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例第23条	3	2	0	0	・消費者行政推進計画 ・令和元年度消費生活相談年報 ・令和元年度消費者行政事業概要 ・消費生活相談における解決苦慮相談事例	
34	相模原市	相模原市消費生活審議会	H22. 7. 1	相模原市付属機関の設置に関する条例第2条	2	0	0	0	消費生活基本計画(消費者教育推進計画を含む)の進捗状況 次期消費生活基本計画の策定	
35	相模原市	相模原市消費生活審議会消費生活基本計画検討部会	H30. 7. 13	相模原市消費生活審議会規則第5条	2	0	0	0	次期消費生活基本計画の策定	
36	相模原市	相模原市消費生活審議会被害救済部会	H22. 7. 7	相模原市消費生活審議会規則第5条	0	0	0	0	消費生活相談の事例研究	
37	新潟県	新潟県消費生活審議会	昭和44. 04. 30	新潟県付属機関設置条例第2条	0	0	0	0	新潟県の消費者行政の推進について(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参集しての開催は中止)	
38	新潟県	新潟県消費者苦情処理委員会	昭和53. 04. 01	新潟県付属機関設置条例第2条	0	0	0	0	開催なし	
39	新潟市	新潟市消費生活審議会	S54. 8. 28	新潟市付属機関設置条例	2	0	0	0	乗合バス運賃改定の審議、消費者行政における国・市の現状報告、新潟市消費生活推進計画・消費者教育推進計画の進捗状況	
40	富山県	富山県消費者苦情処理委員会	S57. 6. 17	富山県民の消費生活の安定及び向上に関する条例第31条	1	0	0	0	・県消費生活センターの相談件数、概要 ・県の消費者行政について	県消費生活センターのあっせん困難事例の紹介
41	石川県	石川県消費者苦情審査会	S50. 4. 1	石川県安全安心な消費生活社会づくり条例第24条	0	0	0	0	開催なし	
42	石川県	石川県消費生活審議会	H16. 4. 1	石川県安全安心な消費生活社会づくり条例第35条	1	0	0	0	・石川県消費者教育推進計画の改定について ・令和2年度石川県消費者行政主要施策の概要について ・最近の消費生活相談状況について	
43	福井県	福井県消費生活審議会	S55. 5. 30	福井県民の消費生活の安定および向上に関する条例第31条	1	0	0	0	事業の取組み状況、センターへの相談状況等について	
44	山梨県	山梨県消費生活審議会 (山梨県消費者教育推進地域協議会)	S50. 9. 18	山梨県消費生活条例第31条	1	0	0	0	・「消費者基本計画」の概要及び計画の達成状況と取組状況について ・県民生活センターにおける最近の消費生活相談等の概要について	
45	山梨県	山梨県消費生活紛争処理委員会	S50. 9. 18	山梨県消費生活条例第22条	1	0	0	0	・消費生活紛争処理委員会の役割について ・消費者基本計画」の概要及び計画の達成状況と取組状況について ・令和元年度消費者行政の概要 ・県民生活センターにおける相談及びあっせん状況について	
46	長野県	長野県消費生活審議会	H21. 8. 7	長野県消費生活条例第44条	2	0	0	0	・消費生活基本計画・消費者教育推進計画 ・消費者施策の実施状況 ・消費者教育の推進	
47	岐阜県	岐阜県消費生活安定審議会	S50. 10. 15	岐阜県消費生活条例	3	1	0	0	消費生活相談状況報告、岐阜県消費者施策推進指針の進捗状況報告、消費者教育支援専門委員会委員の指名	
48	岐阜県	岐阜県苦情処理委員会	H7. 7. 1	岐阜県消費生活条例	0	0	0	0	なし	
49	静岡県	静岡県消費者生活審議会	S63. 4. 1	静岡県消費生活条例37条	1	0	0	0	第3次消費者行政推進基本計画の取組状況	
50	静岡市	静岡市消費生活審議会	H19. 7. 1	静岡市消費生活条例第32条	2	0	0	0	・第2次静岡市消費生活基本計画の進捗状況と今後の課題について ・相談の傾向について ・静岡市多文化共生総合相談センターについて	
51	静岡市	静岡市消費者苦情処理委員会	H19. 7. 1	静岡市消費生活条例第25条	0	0	0	0	なし	

No.	自治体名	審議会、苦情処理委員会等の名称	設置年月日	根拠条例等	開催回数 (回)		付託件数 (件)		審議内容	
					総 会	部 会	総 会	部 会	報告・審議案件	あっせん・調停案件
52	愛知県	愛知県消費生活審議会	S51. 1. 21	県民の消費生活の安定及び向上に関する条例第22条	1	0	1	0	・あいち消費者安心プラン2019の実施状況の確認・評価について ・次期愛知県消費者行政推進計画のあり方について	
53	愛知県	愛知県消費生活審議会専門部会	H30. 11. 12	県民の消費生活の安定及び向上に関する条例第22条 (愛知県消費生活審議会規則第7条)	3	0	1	0	・次期愛知県消費者行政推進計画のあり方について	
54	名古屋市	名古屋市消費生活審議会	S51. 7. 1	名古屋市消費生活条例第30条	2	0	0	0	・第2次名古屋市消費者行政推進プランの進捗状況 ・消費生活相談及び事業者指導等の実績 ・消費者施策の主な実績	
55	三重県	三重県消費生活対策審議会	S50. 4. 10	三重県消費生活条例第39条	2	0	0	0	・主要施策の実施状況 ・「三重県消費者施策基本指針」の改定	
56	三重県	三重県消費生活対策審議会消費者教育研究部会	H26. 2. 25	三重県消費生活条例第41条	1	0	0	0	・消費者教育の実施状況 ・「三重県消費者施策基本指針(三重県消費者教育推進計画)」の改定	
57	滋賀県	滋賀県消費生活審議会	S50. 4. 1	滋賀県消費生活条例第8条	1	0	0	0	・滋賀県の消費者行政の概要について ・滋賀県の消費者施策の実施状況について ・最近の消費生活相談状況について	
58	京都府	京都府消費生活審議会	S55. 2. 15	京都府消費生活安全条例第34条	1	0	0	0	会長の選出等について 京都府の消費者生活行政の現状等について	
59	京都市	京都市消費生活審議会	昭51. 5. 25	京都市消費生活条例第37条	1	0	1	0	・京都市消費生活基本計画(第2次計画)の平成30年度推進状況について ・京都市消費生活基本計画(第2次計画)平成30年度重点課題に対する取組状況について ・京都市消費生活基本計画(第2次計画)令和元年度重点課題に係る実施計画について	
60	大阪府	大阪府消費生活苦情処理委員会	H23. 4. 1	大阪府消費者保護条例第26条	1	3	1	1	平成30年度(調停)第1号事案の報告について	ダイビングスクール受講及びダイビング器材購入の契約に関する紛争に係る調停
61	大阪府	大阪府消費者保護審議会	S46. 11. 24	大阪府附属機関条例 大阪府消費者保護審議会規則	3	3	0	0	・大阪府消費者基本計画(第2期)策定に向けて意見、答申について ・大阪府消費者基本計画(第2期)(案)について	
62	大阪市	大阪市消費者保護審議会	S51. 7. 31	大阪市消費者保護条例第33条	1	2	3	3	・高齢者及び若年者の消費生活の安全の確保(平成31年度市民局運営方針)について ・来年度の消費者教育の取組みとその目標について ・来年度の地域における消費者被害防止の取組みとその目標について	
63	大阪市	大阪市消費者保護審議会苦情処理部会	H18. 7. 1	大阪市消費者保護条例第33条6項	0	0	0	0	開催なし	
64	堺市	堺市消費生活審議会	H22. 4. 1	堺市消費生活条例第12条	2	0	0	0	堺市消費者基本計画に基づく平成30年度施策実施状況について 第3期堺市消費者基本計画について(諮問)	
65	兵庫県	兵庫県県民生活審議会消費生活部会	S40. 5. 21	兵庫県付属機関設置条例 兵庫県県民生活審議会規則 消費生活条例	0	0	0	0	(会議資料を各委員に送付) ・不当な取引行為の指定について ・安全安心な消費生活の推進について ・新たな消費者行政の展開方策について	
66	神戸市	神戸市消費生活会議	S50. 6	神戸市民のくらしをまもる条例	1	0	0	0	定期開催(年1回) ・神戸市消費生活あんしんプラン2020に基づく施策の前年度取組実績の評価 ・平成30年度短期的課題の取組実績及び令和元年度短期的課題(報告) ・神戸市消費者苦情処理審議会の運営状況	
67	神戸市	神戸市苦情処理審議会	S49. 7	神戸市消費生活会議及び神戸市消費者苦情処理審議会に関する規則	2	0	0	0	・第70回(令和元年度1回目)令和元年6月13日 報告事項2つ (1)取引適正化に関する取組みについて ①指導した事業者のその後の相談件数等の推移 ②平成30年度 事業者への指導について (2)その他 ・第71回(令和元年度2回目)令和元年11月12日 報告事項2つ (1)取引適正化に関する取組みについて ①指導後の相談件数の推移 ②令和元年度 事業者への指導について (2)その他	
68	奈良県	奈良県消費生活審議会	S49. 12. 14	奈良県消費生活条例第8条第1項	1	0	0	0	・消費生活相談の概要について ・消費者行政の取組において	
69	和歌山県	和歌山県消費生活審議会	H9. 4. 1	和歌山県消費生活条例	1	0	0	0	和歌山県消費者教育推進計画の進捗状況等	
70	鳥取県	鳥取県消費生活審議会	S55. 6. 1	鳥取県消費生活の安定及び向上に関する条例第23条	1	0	0	0	・消費生活相談の状況 ・消費者教育の推進 ・消費者見守りネットワーク協議会 ・梨の表示に関する巡回調査の結果 ・消費税増税に伴う生活関連物資等の価格調査結果 ・令和2年度予算要求状況	
71	鳥取県	鳥取県消費生活審議会苦情処理部会	S55. 6. 1	鳥取県消費生活の安定及び向上に関する条例第29条	0	0	0	0		
72	島根県	島根県消費生活審議会	S51. 11. 1	島根県消費生活条例第34条	3	0	0	0	・第4期島根県消費者基本計画の評価 ・第5期島根県消費者基本計画の策定 ・県消費生活相談の状況	
73	岡山県	岡山県消費生活懇談会	S51. 12. 1 (H20. 4. 1) (H25. 4. 1)	岡山県附属機関条例第4条	2	0	0	0	・第3次岡山県消費生活基本計画に係る施策の取組状況 ・H30度消費生活センター事業実績の概要 ・次期岡山県消費生活基本計画の策定 ・消費生活に関する県民意識調査 ・食品表示に基づく食品の表示	—
74	岡山県	岡山県消費生活懇談会苦情処理部会	S51. 12. 1 (H20. 4. 1) (H25. 4. 1)	岡山県消費生活懇談会規則第7条	0	0	0	0		—
75	岡山市	岡山市消費者教育推進地域協議会設置条例	H29. 7. 1	岡山市消費者教育推進地域協議会設置条例	1	0	0	0	取組状況について	
76	広島県	広島県消費生活審議会	S51. 4. 1	広島県民の消費生活の安定と向上を促進する条例第7条	3	0	0	0	・広島県消費者基本計画(第3次)の策定について ・H30消費生活相談の状況について ・H30広島県消費者基本計画の実施状況等について	
77	広島市	広島市消費生活審議会	H18. 10. 10	広島市消費生活条例第32条	1	2	0	0	審議会 第1回(R1.12.25) 1 議事 ・会長・副会長の選出 教育部会 第1回(R1.6.10) 1 議事 ・部会長の選出 ・学校における学習教材 安全確保部会 第1回(R1.8.30) 1 議事 地域の見守りマニュアル(仮称)の提案	—

No.	自治体名	審議会、苦情処理委員会等の名称	設置年月日	根拠条例等	開催回数 (回)		付託件数 (件)		審議内容	
					総 会	部 会	総 会	部 会	報告・審議案件	あっせん・調停案件
78	広島市	広島市消費生活紛争調停委員会	H19. 4. 1	広島市消費生活条例第33条	0	0	0	0	—	—
79	山口県	山口県消費生活審議会	昭55. 7. 1	消費生活の安定及び向上に関する 条例第 1 条	4	0	0	0	・山口県消費生活審議会での部会設置について ・消費者行政の概況について ・消費者基本計画の進捗状況について ・高等学校における外部人材の活用について	
80	徳島県	徳島県消費生活審議会	H17. 4. 1	徳島県消費者の利益の擁護及び 増進のための基本政策に関する 条例	2	0	0	0	徳島県消費者基本計画・徳島県消費者教育推進計画の変更 について	
81	徳島県	徳島県食の安全安心審議会	H21. 8. 1	徳島県食の安全安心推進条例第 24条	2	2	0	0	食品衛生監視指導計画、食品表示適正化計画の策定につ いて 他	
82	香川県	香川県消費生活審議会	H17. 6. 30	香川県消費生活条例第31条	1	0	0	0	平成30年度の消費者行政の概要について 平成30年度の消費生活相談の状況について	
83	愛媛県	愛媛県消費生活審議会	S50. 8. 1	愛媛県執行機関の附属機関設置 条例	1	0	0	0	・令和元年度上半期消費生活相談状況について ・最近の国の動向及び県の取組について ・消費者教育の推進について	
84	愛媛県	愛媛県消費者苦情処理審査会	S50. 8. 1	愛媛県執行機関の附属機関設置 条例	0	0	0	0	開催なし	
85	高知県	高知県消費生活審議会	S50. 8. 29	高知県消費生活条例第31条	1	0	0	0	・県の消費者行政の取組について報告 ・高知県消費者教育推進計画の進捗状況について報告 ・学校における消費者教育の取組について報告	
86	福岡県	福岡県消費生活審議会	S52. 3. 28	福岡県消費生活条例第38条	1	0	1	0	・消費者苦情処理委員会委員及び消費者施策検討部会委員 の指名について ・平成30年度福岡県消費者行政の概要について ・令和元年度福岡県消費者行政の取組について ・事業者に対する行政処分について ・福岡県消費者教育推進計画(第2次)の進捗について ・消費者庁新未来創造戦略本部等の取組について	
87	北九州市	北九州市消費生活審議会	H17. 1. 1	北九州市消費生活条例	2	0	0	0	消費生活センターの相談受付状況の報告	—
88	福岡市	福岡市消費生活審議会	H17. 4. 1	福岡市消費生活条例第31条	5	0	0	0	審議会第1回 (議案) ・不当な取引行為に関する審議会の意見について ・消費者教育部会の設置について (報告) ・消費生活センターの事務事業について ・第2次福岡市消費者教育推進計画の策定について(諮問) ・第2次福岡市消費者教育推進計画の策定のための基礎調 査の結果について ・第1次福岡市消費者教育推進計画の進捗状況及び消費者 を取り巻く現状と課題について 第2回 ・第2次福岡市消費者教育推進計画の策定について 第3回 ・「第2次福岡市消費者教育推進計画(案)」に対するパブリッ ク・コメントの実施結果概要について ・第2次福岡市消費者教育推進計画の策定について(答申 案) 部会第1回 ・第2次福岡市消費者教育推進計画の策定スケジュールに ついて ・第2次福岡市消費者教育推進計画(素案)について 第2回 ・第2次福岡市消費者教育推進計画(素案)について	
89	佐賀県	佐賀県消費生活審議会	S58. 5. 24	佐賀県民の安全安心な消費生活 に関する条例第41条	1	0	0	0	・佐賀県の消費者行政の取組及び消費生活相談状況等につ いて ・佐賀県消費者教育推進計画の実施状況について ・改選について	
90	長崎県	長崎県消費生活審議会	S62. 6. 1	長崎県民の消費生活の安定及び 向上に関する条例第42条	1	0	2	0	・第三次長崎県消費者基本計画に基づく事業実績報告 ・第四次長崎県消費者基本計画の策定方針の説明	
91	熊本県	熊本県消費生活審議会	S52. 11	熊本県消費生活条例第47条	2	0	2	0	・消費者基本計画の実施状況、実施計画	
92	熊本県	熊本県消費者教育推進地域協議会	H25. 9	消費者教育推進法第20条	1	0	1	0	・消費者教育推進計画の実施状況・実施計画	
93	熊本県	熊本県消費者苦情処理委員会	S52	熊本県消費生活条例第42条	0	0	0	0	なし	
94	熊本市	熊本市消費者行政推進委員会	H24. 6. 1	熊本市消費者行政推進委員会設 置要綱	1	0	0	0	・消費者行政運営状況 第2次消費者行政推進計画 の策定について	
95	大分県	大分県消費生活審議会	S54. 4. 1	大分県民の消費生活の安定及び 向上に関する条例第 4 3 条	1	1	2	1	・県の事業実施状況(前年度実績、当年度計画) ・消費者教育にかかる取組 ・消費生活相談の概要報告	
96	大分県	大分県消費者苦情処理委員会	S54. 4. 1	大分県民の消費生活の安定及び 向上に関する条例第 3 7 条	0	0	0	0		
97	宮崎県	宮崎県消費生活対策審議会	S54. 3. 10	宮崎県民の消費生活の安定及び 向上に関する条例第33条	1	0	0	0	報告 消費者行政に係る県の取組について 審議1 県消費者教育推進計画の一部見直しについて 審議2 目指すべき相談窓口のあり方について	
98	鹿児島県	鹿児島県生活安定審議会	S61. 4. 1	鹿児島県民の消費生活の安定及 び向上に関する条例	1	0	0	0	・県消費者基本計画の進捗状況について ・県民意識調査について	
99	鹿児島県	鹿児島県生活安定審議会 消費者苦情処理部会	S61. 4. 1	鹿児島県民の消費生活の安定及 び向上に関する条例	0	0	0	0	—	
100	沖縄県	・沖縄県消費生活審議会 ・沖縄県消費者関連計画専門部会	S55. 12. 1 R1. 8. 6	・沖縄県消費生活条例第42条 ・沖縄県消費生活審議会規則第 6 条	4	0	1	0	・第3次沖縄県消費者基本計画及び消費者教育推進計画の 実施状況について(報告) ・第2次沖縄県消費者教育推進計画の素案について(審議)	

